

道路局 同時発表

平成 31 年 1 月 23 日  
国 土 地 理 院**「多様な主体が管理する道活用」連絡会（第5回）の開催**

～各県の取組状況を確認し、更なる検討を進めます～

平成 31 年 1 月 28 日に『「多様な主体が管理する道活用」連絡会(第5回)』を開催します。今回は、各県より、異なる種類の道の把握・共有に係る取組状況を報告いただき、各地域における工夫や課題等の共有を図ります。

災害時の国民の安全・安心の確保を図るため、山間地等において、民間を含め多様な主体が管理する道を把握・共有し、避難路や代替輸送路として活用する取組が求められています。

このため、道路、農道、林道や民間の道の関係機関等で構成する「多様な主体が管理する道活用」連絡会(座長 米田 雅子 慶應義塾大学 先端研究センター特任教授)を設置し各種道の統合地図の作成や活用方法等について、検討を進めています。

1. 日 時：平成 31 年 1 月 28 日（月） 14：00～16：00
2. 場 所：中央合同庁舎 2 号館 1 階 国土交通省 共用会議室 5  
（東京都千代田区霞が関 2-1-3）
3. 議題(予定)：(1) 各県の取組状況  
(2) 手引き（案）について  
(3) 今後の取組について
4. 構成員：別紙のとおり

## &lt;取材等について&gt;

- ・会議は非公開とさせていただきますが、報道機関に限り、会議冒頭のみカメラ撮り可能です。
- ・カメラ撮りをご希望の方は、13 時 55 分までに会場へお越し下さい。

## &lt;問い合わせ先&gt;

○道路局 環境安全・防災課 地域道路調整官 清水 将之  
Tel:03-5253-8111 (内線 38152) 直通:03-5253-8495  
Fax:03-5253-1622

○国土地理院 企画部 地理空間情報政策調整官 山本 洋一  
Tel:029-864-1111 (内線 3121) 直通:029-864-6445  
Fax:029-864-1658

「多様な主体が管理する道活用」連絡会  
構成員名簿

## ○構成員

- ◎米田 雅子 慶應義塾大学 先導研究センター特任教授  
・若尾 将徳 内閣官房 国土強靱化推進室 企画官  
・清野 哲生 農林水産省 農村振興局 整備部 地域整備課長  
・矢野 彰宏 林野庁 森林整備部 整備課長  
・木暮 甲吉 林野庁 森林整備部 計画課 施工企画調整室長  
・関口 高士 林野庁 国有林野部 業務課長  
・直原 史明 国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課  
環境・リサイクル企画室長  
・野田 勝 国土交通省 道路局 環境安全・防災課長  
・飛田 幹男 国土交通省 国土地理院 企画部長  
・稲月 勝巳 電気事業連合会 工務部長  
・花石 啓介 日本電信電話(株)技術企画部門 災害対策室長  
・奥田 雅之 岐阜県 県土整備部 道路維持課長  
・森本 哲生 静岡県 交通基盤部 管理局 政策監  
・中野 敦子 三重県 戦略企画部 企画課長  
・楠見 和紀 和歌山県 県土整備部 道路局 道路政策課長  
・遠藤 守彦 徳島県 県土整備部 高規格道路課長  
・肥本 一郎 高知県 土木部 道路課長  
・行田 明生 宮崎県 県土整備部 道路建設課 課長補佐  
(◎座長、敬称略)

# 「多様な主体が管理する道活用」の検討手順

## 「多様な主体が管理する道活用」の検討手順

### ネットワーク地図の作成と活用検討

自治体が「多様な主体が管理する道」の情報収集

- ・「多様な主体が管理する道」の現状調査  
(道路関係地図の収集・データ化・調査)  
国道、県道、市町村道、林道、農道、砂防管理道、臨港道路、  
里道・赤道、林業作業道、電力管理道、通信管理道等
- ・GISによる各種データの統合

### 地域の道の管理関係者との調整

- ・災害時・国土保全・森林整備における多様な道の相互利用の検討

#### 比較的小さい道

自治体が「多様な主体が管理する道」の情報を地域住民に限定して提供

地域住民が「多様な主体が管理する道」によるネットワークを参考にして、自らの避難ルートを検討

#### 比較的大きな道

「多様な主体が管理する道」による命の道ネットワークづくりの検討

重要度の高い避難ルートについては、公道と私道を繋いで避難路・代替輸送路を計画

国土強靱化地域計画への反映

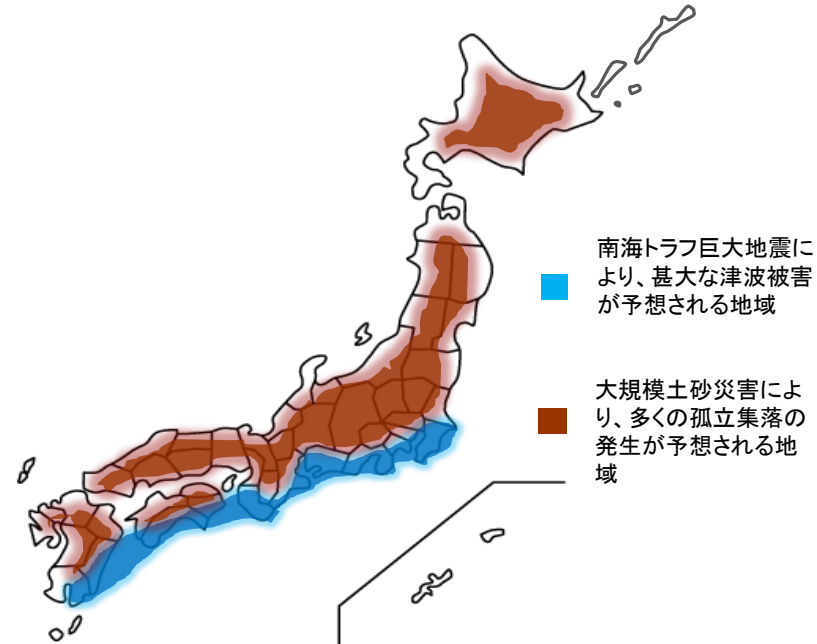
電子国土基本図への反映

接続のための取り組み

接続道路の新設、補強など

## 当面对象とするエリア

これまでの取組や、南海トラフ地震等を想定し、当面对象とするエリアを設定



南海トラフ巨大地震により、甚大な津波被害が予想される地域

大規模土砂災害により、多くの孤立集落の発生が予想される地域

- ・公道と私道など「多様な主体が管理する道」を繋ぐネットワークを形成し、避難ルートを拡大
- ・平時には、国土保全、環境整備、森林整備、観光等に活用

### 対象エリア

岐阜県・静岡県・三重県・和歌山県・  
徳島県・高知県・宮崎県